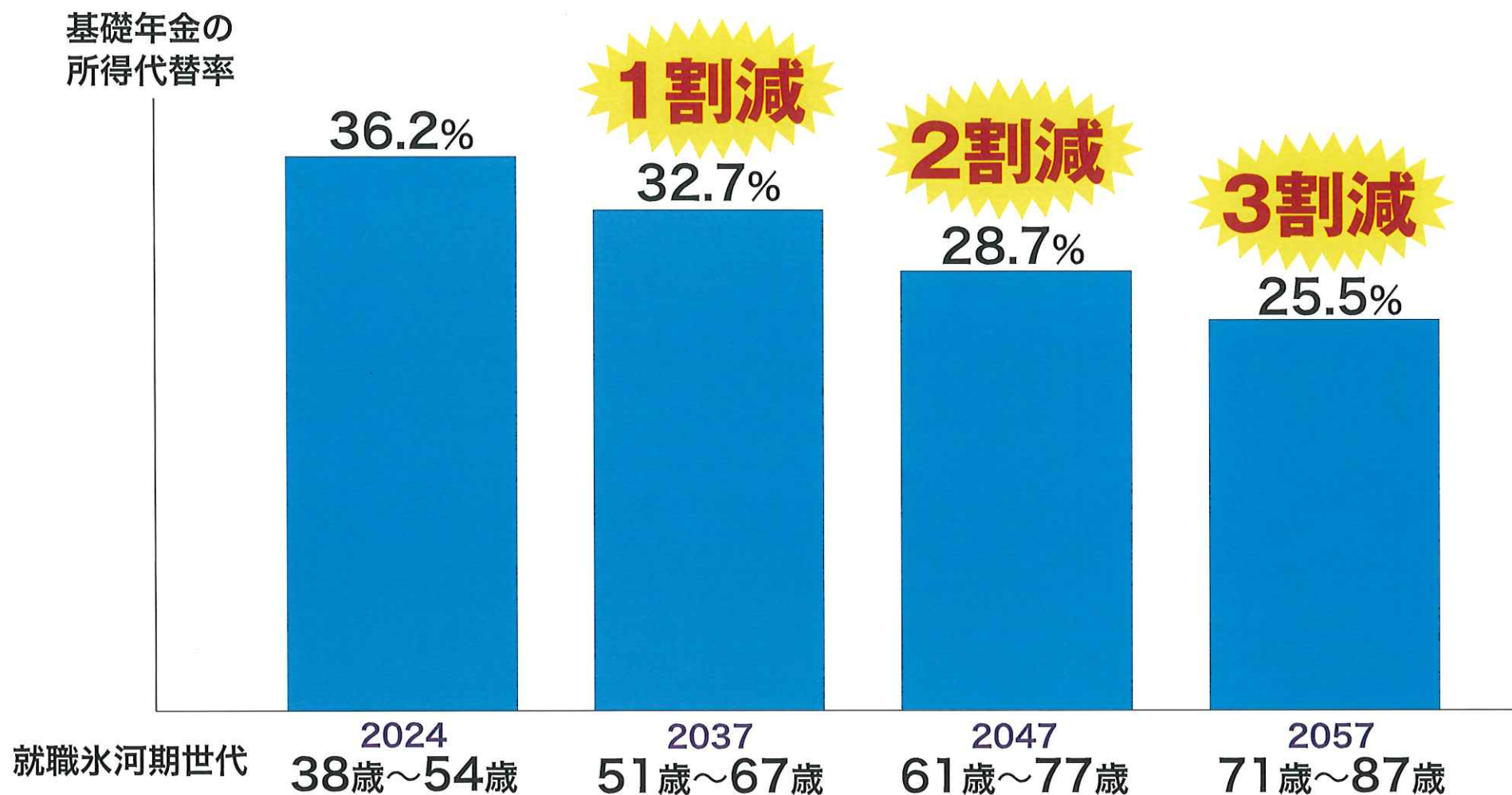


基礎年金が3割減少 就職氷河期世代を直撃

(所得代替率=実質価値の3割減)



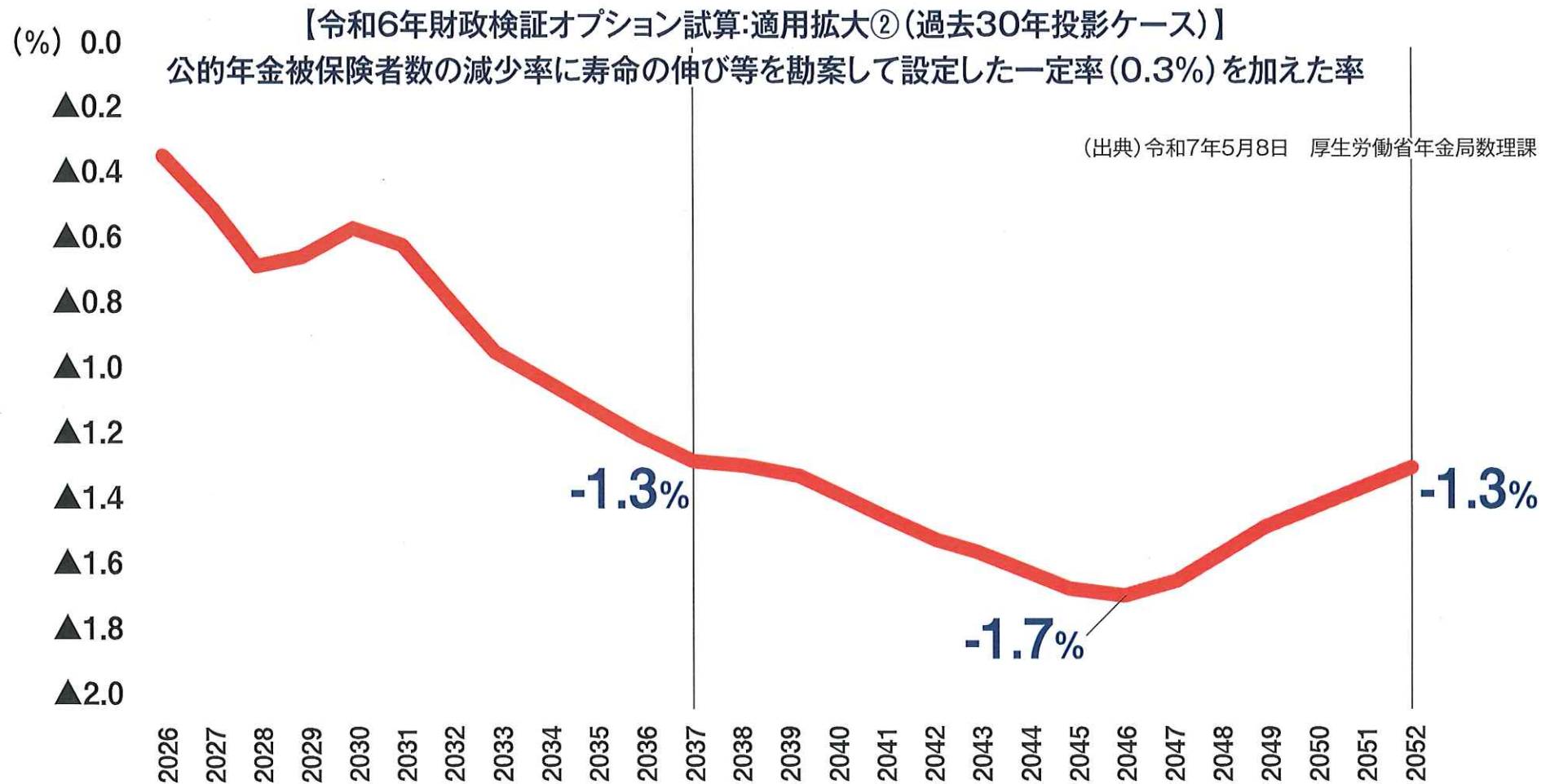
(出典)「財政検証詳細結果等1 (<https://www.mhlw.go.jp/content/001286770.zip>)>「03財政検証詳細結果」フォルダ>「01財政見通し」フォルダ>「03.人口中位 過去30年投影ケース」>「厚生年金」シートを基に作成。
近藤絢子『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差—』中央公論新社, 2024, pp.4-5.

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成
令和7年5月12日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

パネルの写し



物価・賃金上昇しても年金は上がらない (マクロ経済スライドの調整率の推移)



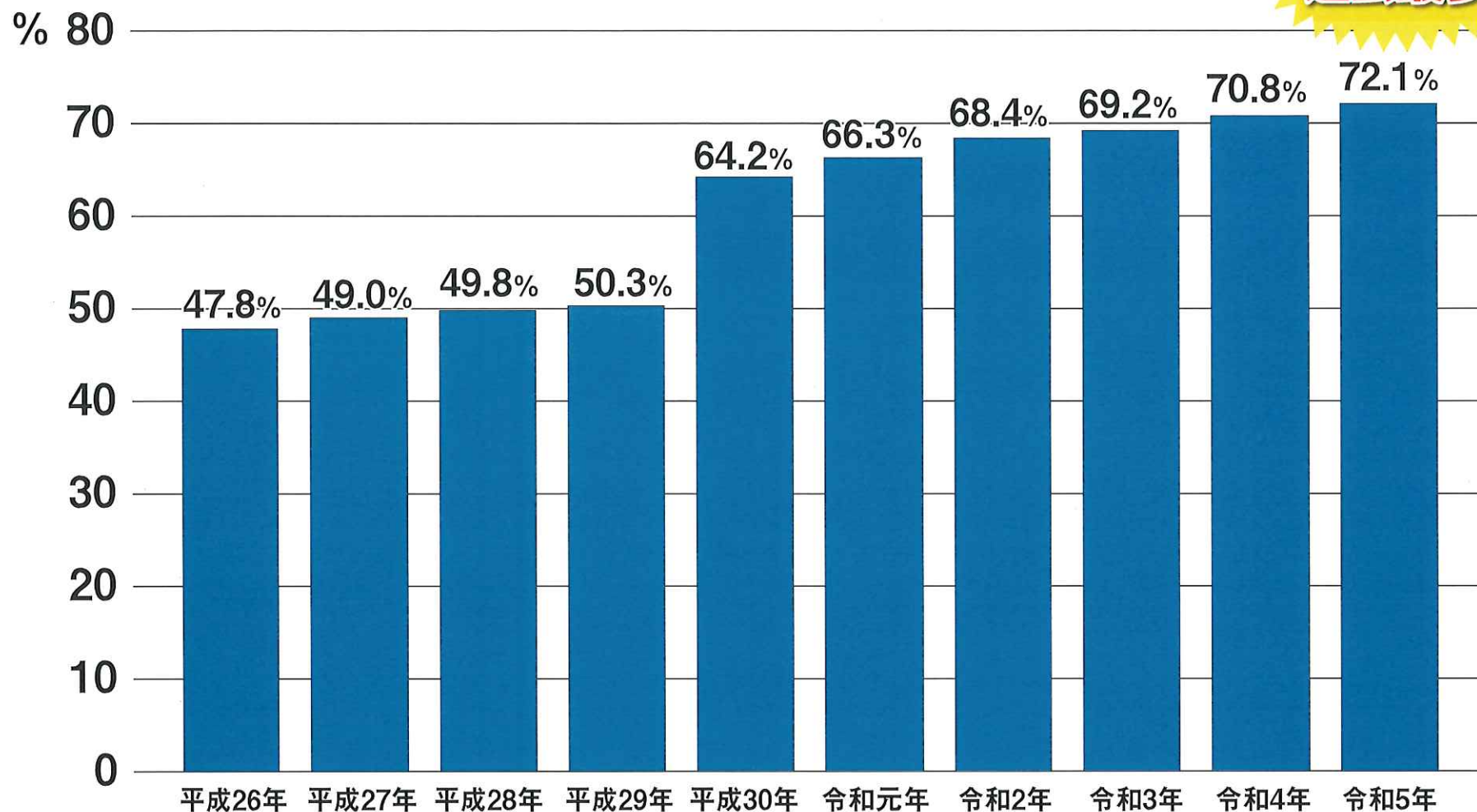
注) 令和6年財政検証におけるオプション試算の適用拡大②(短時間労働者に係る企業規模要件及び賃金要件の撤廃+5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消)を実施した場合の過去30年投影ケース(人口の前提は中位推計(出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人)、労働の前提は労働参加漸進シナリオ)の見通しであり、2052年度にマクロ経済スライド調整が終了する見通しとなっている。

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成
 令和7年5月12日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

パネルの写し

生活保護受給者(65歳以上)の年金受給割合

過去最多



(出典) 被保護者調査(年次調査) 各年7月末現在 ※グラフは厚生労働省 社会・援護局保護課作成

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

令和7年5月12日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

パネルの写し

年齢階級別賃金の増減率(2019年→2024年)

(出典) 厚労省「賃金構造基本統計調査」令和元年調査結果及び令和6年速報結果をもとに厚労省賃金福祉統計室で算出

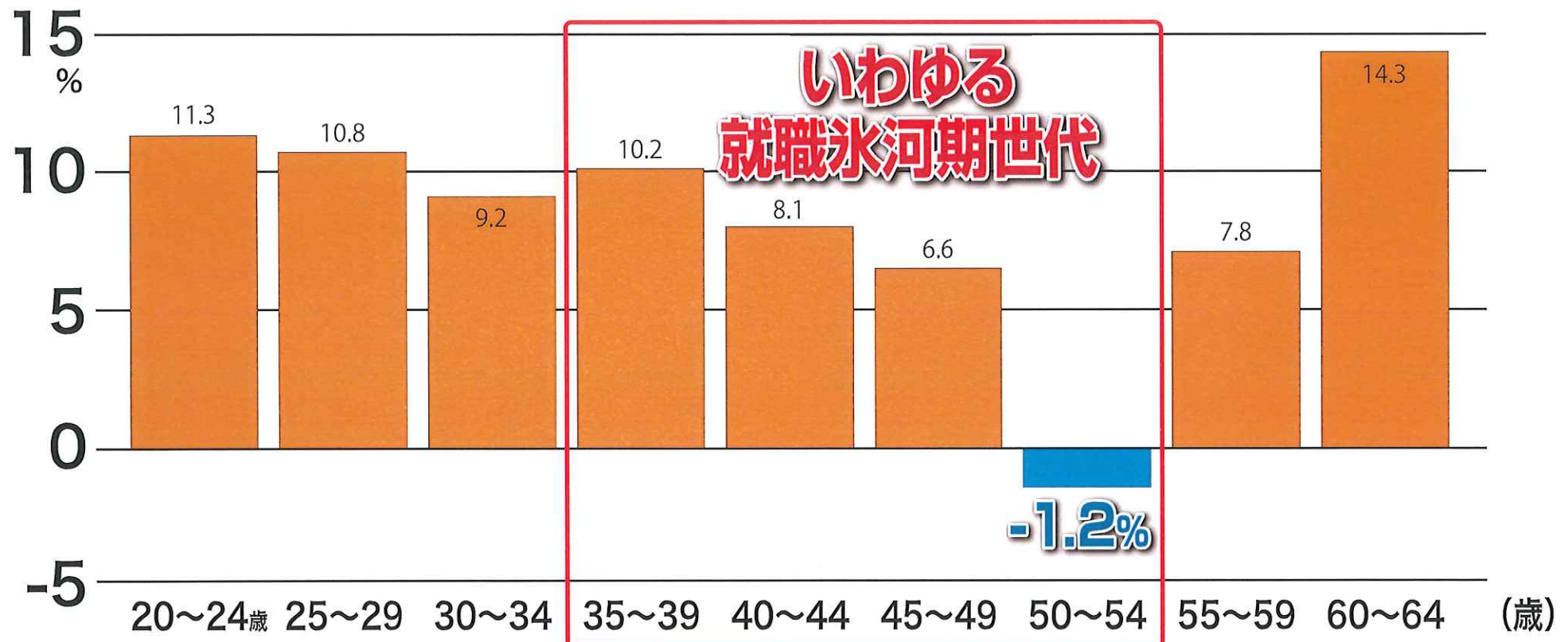
注1: 企業規模1000人以上における所定内給与額を集計したものである。

注2: 令和元年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

注3: 令和元年は、令和2年以降と同じ方法で集計している。

注4: 「いわゆる就職氷河期世代」とは、概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた世代を指す。

注5: 年齢は令和6年6月時点。



パネルの写し

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

令和7年5月12日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料